

|                  |   |
|------------------|---|
| Title            | 第一インターナショナルと民族問題(一) : マルクス主義とポーランドの解放   |
| Sub Title        | The First International and nationalism   |
| Author           | 飯田, 鼎   |
| Publisher        | 慶應義塾経済学会  |
| Publication year | 1964  |
| Jtitle           | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.57, No.10 (1964. 10) ,p.779(19)- 802(42)  |
| JaLC DOI         | 10.14991/001.19641001-0019  |
| Abstract         |   |
| Notes            | 論説  |
| Genre            | Journal Article   |
| URL              | <a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19641001-0019">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19641001-0019</a> |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

クにおいては、焦点は個人に合わせられているが、グループ・ワークおよびコミュニティ・オーガナイゼーションでは、集団および地域社会が取り扱われている。社会事業の発達にもなって、その対象領域は無限に広がってくるようにさえ見える。したがって、対象の面からして、その性格を限定するのはむずかしい。だとすると、社会事業の特徴はその方法に求められなくてはなるまい。

社会事業の本質が主観的人道主義運動から客観的処置方法に移行してくると、社会的技術としての社会事業が成立する。これは社会事業の近代化と同時に、その専門職業化を意味する。包括的对象の多角的分析という困難な課題を担っている社会事業は、特殊化されている諸科学のひとつにはなりきれない。社会事業は科学そのものではないが、複雑な諸問題を客観的に処理するには、それは諸科学の成果をいよいよ吸収して、その技術を高度化させなくてはならない。この故に、社会事業は高度の専門職業であるといえることができる。

前述のように理解される社会事業は特定の分野に活躍するひとびとの専有物というよりも、むしろ、広い範囲のひとびとによって共有されるべき技術とみなされなくてはならない。このような社会事業とたんなる救貧事業との間には、大きな隔たりが存在する。

(後記) 小島教授の社会事業関係諸論文のうちの主要なものを手掛りとしながら、小論は書かれた。これらの多くでは、研究関心は社会事業の概念的問題に向けられていたので、小論の主題はそれに応ずるものになっている。小論は小島教授の業績の忠実な紹介にはなっていないようである。注目すべき業績の幾つかについては述べられているが、同時に、教授の業績の枠外に出て論じたところも少なくはなかった。両者の区別はある程度までなされているが、それを厳密になすと、論述はあまりにも煩雑になってしまう。この事情からしても、小論の欠陥はすべて筆者の責めに帰せしめられなくてはならない。

## 第一インターナショナルと民族問題(一)

——マルクス主義とポーランドの解放——

飯 田 鼎

- 一、はしがき
- 二、マルクス主義と民族解放運動
- 三、マルクス主義における革命論とポーランド人問題

(以下続稿)

一九六〇年代における国際共産主義運動はひとつの大きな危機、従って世界史的な観点からするならば重大な転機にさしかかっていることは、何人もこれを否定することはできないであろう。いわゆる「中・ソ論争」によって象徴される国際共産主義の理論的対立の重要なモメントのひとつが、ほかならぬ被圧民族＝植民地および後進諸国における革命運動をめぐる中・ソ両国の評価の相違にあつたことは、たとえば、この論争を決定的ならしめた事件が、「キューバ問題」であり、「中印国境問題」であつたことからもうかがい知ることができる。民族解放闘争を、現代のマルクス主義の理論は、どのようにその体系のなかに位置づけるか。一方において資本主義に対抗してひとつの体制となつた共産主義は、いまや、発展する共産主義国家群の利害を代表して、その基盤の確立のためにこそ、本来、不具戴天の敵たる資本主義との間に、バランス・オ

ブ・ペヴァによる平和の維持・確保を至上命令として要請されながら、他方その反面いままお帝国主義の桎梏のなかにあり、その解放のために死力をつくしつつかある被圧迫民族の闘争にたいしては全力をつくしてこれを支援し、帝国主義勢力の打倒に邁進すべき使命を担わされている。世界史の現在の局面においては、この二つのもつとも緊急な問題が同時に、あたかも相矛盾する現象として国際共産主義運動の前にたちだかっているところに大きな問題があり、中・ソ両国の苦悩も実にこれにかかっているといつても過言ではなからう。

中・ソの国家的な対立にまで発展しつつあるといわれるこの論争が、将来どのような理論的帰結をもつて終結をとげるかは簡単に予想することを許さないが、被圧迫民族の解放運動が、あらゆる国際的な革命運動の重要な一側面を構成してきたことが事実である限り、この問題がマルクスおよびエンゲルスによってどのように考えられてきたか、とりわけ国際社会主義運動の画期点となった第一インターナショナル形成の過程において、植民地および被圧迫民族の解放闘争、革命的蜂起をどのように評価し、位置づけ、且つ支援したかを研究することはきわめて教訓的であり、現在、この問題について更めて考察することはきわめて重要であるとさえ考えられる。とりわけポーランド問題は、第一インターナショナル結成に直接的な契機をあたえたものとして知られている。そこでマルクス主義と民族解放運動との関係を、主として国際労働運動に大きな影響をあたえたポーランド問題を中心として分析を試みることにしよう。

## 二

マルクスの民族問題への関心は、すでに彼が、一八四三年、友人ブルーノ・バウアーの『ユダヤ人問題』についての論評、『ユダヤ人問題によせて』にあらわれている。このなかで彼は、「究極の意味におけるユダヤ人解放はユダヤ教からの人間解放である」として、「ユダヤ教の現実的内容は、暴利商業という現世的礼拝によって貨幣という神を追求することであるか

ら、この『ユダヤ教の経験的な本質である暴利商業とその諸前提とを揚棄すること』なくしては、市民社会における『人間の個人的・感性的存在と類的存在との衝突が揚棄され』えない<sup>(1)</sup>として、ここでは、ユダヤ人を、いわゆる被圧迫民族としての立場からの解放——政治的解放——と人間の解放とを無批判的に混同するバウアーにたいして痛烈に批判している<sup>(2)</sup>。しかしこの当時のマルクスの思想はまだ革命的民主主義者の段階にとどまっておらず、民族問題と資本主義経済との内的関連については必ずしも充分な把握に達しているとはいえなかった。むしろ民族問題にたいする経済機構的な把握という点では、その当時のフリードリッヒ・エンゲルスの方が、はるかに前進していたのであり、そのことは、たとえば、彼の「ロンドン便り」やその直後に書かれた「イギリスにおける労働者階級の状態」におけるアイルランド人労働者の状態の詳細な観察と克明な描写が、まず第一に資本制蓄積の一般的法則として、「資本の蓄積はプロレタリアートの増殖である<sup>(3)</sup>」という視点から試みられていることは事実である。だがそれにして民族解放運動——政治的解放——という視点が必ずしも鮮明でないことは注目すべきであろう。これは何故であらうか。

一八四八年までのマルクスおよびエンゲルスの資本主義の理解に関する限り、エンゲルスが、『ザ・ニュー・モラル・ワールド』に掲載した論文、「大陸における社会改革の進展」のなかでのべているように、その眼は、イギリス、フランスおよびドイツという資本主義への途においてもっとも先進的であった文明国に注がれており、『現代史の三つの主要な国』<sup>(5)</sup>における階級闘争、従って社会変革一般の問題に限定されており、周期的恐慌の前におびえるヨーロッパ大陸、とくにフランス、ドイツおよびイギリスでは、社会主義革命が日程にのぼり、焦眉の急をつけており、およそ『革命』の問題にかんする限り、後進地域および植民地は重要な役割を演じていないと考えられていたからであった。こうした現状認識の前には、民族解放闘争は、ほとんど問題にならなかった。偉大な歴史的文書としての『共産党宣言』さえも、主としてヨーロッパにおける先進国としての、イギリス、フランスおよびドイツを中心とする資本主義の発展、プロレタリアートの創出、階級闘争

の激化、革命的社会主義の理論によるその武装化、歴史的法則としての『プロレタリア的』社会主義の到来の必然性を高唱しつつも、民族解放闘争については、『種々の野党にたいする共産主義者の立場』という一節においてわずかにポーランドのクラカウの叛乱についてふれるにとどまっている。<sup>(7)</sup> すなわち、逆にいえばマルクスとエンゲルスはこの時点において、来るべき革命がヨーロッパつまりイギリス、フランスおよびドイツを中心とする社会主義革命であり、もしくは急速にプロレタリア革命化するブルジョア革命の段階として規定していることが、やがて一八四八年の革命の過程で、民族解放闘争に重大な関心を注がしめる大きな理由となったのである。

一八四八年の革命はドイツにおいては、『徹底したブルジョア革命』にさえならなかった。<sup>(8)</sup> すなわち、昨日の権力は依然として今日の権力でもあったのだ。「支配者たちの大多数は名前さえもかわらず、フリードリッヒ・ウィルヘルム四世は、以前通り王座についており、側近も同じであった。……こうしてユンカーが欲した通りに、安寧と秩序とが再び支配することになった。とはいえ四〇年代の出来事にたいする驚愕はなおいくらかは残っており、それでユンカーは少しばかり、大ブルジョアは大いに、お互いの間で譲歩してもよいと思っていた。しかし犠牲を負担しなければならなかったのは大衆であった。<sup>(9)</sup>」かくして一八四八年の革命は、ドイツの場合、不徹底なブルジョア革命に終らざるをえなかったとはいえ、その革命の規模が、フランス、ドイツおよびオーストリアを中心として、イギリス、ロシア、ポーランド、イタリア、ハンガリアなどのほとんどすべてのヨーロッパ諸国に深刻な影響をあたえるほど壮大なものであったため、これらの絶対主義国家に抑圧されていた被圧民族に衝撃をあたえ、民族独立運動への気運を醸成するに至ったことはまことに自然の成行であったといわなければならない。

だが民族独立の闘争を考察する場合、われわれはまず何よりも、フランス革命にさかのぼらなければならない。フランス革命こそ、まさに民族もしくは国民 (Nation, das Volk) という概念をもつとも明確に規定したものであった。<sup>(11)</sup> 「革命の偉大な

原理としての「自由、平等、友愛」は、ヴォルテールやモンテスキューやルソーによって、さらに、アメリカ革命によって予示されたのであるが、重要なことは、友愛 (Fraternité) の観念は、『共同体の利益』あるいは『国民』という言葉によって、その意味がはっきりしたことである。<sup>(12)</sup> 「メイヤーによれば、アベ・シエイエスは憲法制定議会の指導的な理論家であって、そのパンフレット「第三身分とは何か」は、フランス大革命の初期の段階で世論に深刻な影響を与えたといわれているが、そのなかで国民とは共通の法律のもとに生活しつつ結ばれ、かつ同一の立法議会によって代表される団体と規定し、さらに、「第三身分は、国民に属しているすべてのものを包含している。また、第三身分でないすべてのものは、国民のものであると考えることはできない。第三身分とはなにか。すべてである。」<sup>(14)</sup> (Qu'est-ce que la tiers? tout) と結んでいる文句はあまりにも有名である。いうまでもなくここには、プロレタリアートはやっとな成長しはじめたばかりであり、ギラックス・バブーフのプロレタリア革命の陰謀がもろくも挫折してしまつた段階におけるブルジョア階級の、国民ブルジョアジーという観念、それはすなわち革命の担い手であり、人民の眞実にして唯一の代表者であることを宣言したものとすべきであろう。それならば「国民すなわちブルジョアジー」という立場は、歴史的にみて、いわゆる民族運動とどのように結びつくのであろうか。いまもし民族主義をもって、国民的統一をめざす運動という意味と被圧民族の強大な征服民族からの解放運動という理解とにわけるとすれば——といつても、もちろんこの両者はその主体が被圧民族である場合にはある面では離れがたく結び合っているといえるのだが——、前者は国権運動、後者は民族解放闘争と呼ぶことができるのではなからうか。歴史的にみて国民的統一の要求は、そのはじめは、しばしば指摘されるように中世末期における絶対王制によって代表されることによつて、資本主義発展への途を開くのであるが、同時にこのような国権主義運動は、絶対主義と資本主義の抱合妥協のなかで、他国にたいする侵略主義的方向、そしてさらに産業資本の段階から独占段階に達するや、帝国主義的方向へと発展する危険性をはらんでいることも事実である。<sup>(17)</sup> そしてその結果は、被圧民族運動ないし後進資本主義諸国における熾

烈な民族独立運動をよびますことになるのである。フランス革命から一八四八年の革命までの歴史は、このような意味における民族主義の理念の生成の過程でもあった。

以上のように、「民族」という概念は、資本主義の発展と不可分の関係にあると考えられているが、それでは一体、民族とは何であろうか。スターリンは、その「民族問題とレーニン主義」という論文のなかで、つぎのようにのべている。「民族とは、四つの基本的な特徴の共通性を基礎として、すなわち、言語の共通性、地域の共通性、経済生活の共通性、および民族文化の固有な特質の共通性のうちにあられる心理状態の共通性を基礎として生じたところの、歴史的に構成された、人々の堅固な共同体である<sup>18)</sup>。ここで問題なことは、民族という概念は必ずしも民族国家を前提とするものではないし、むしろ独立の国家組織を失った被圧迫民族でさえも、さきの四つの基本的特徴の共通性を基礎としているならば民族と呼ぶことができる点である。しかも民族の要素である言語、地域、文化的共通性などは、すでに指摘したような初期資本主義<sup>19)</sup>絶対主義の時期における国民的統一の要求の運動の過程で、徐々に形成されつつあった。「将来、民族の形成を可能にするための潜在的な力としてのこれらの要素は、国民的市場の創出と、経済的および文化的中心地とをもった資本主義の興隆期にはじめて、現実性に転化したのである<sup>19)</sup>。ブルジョア階級が、封建制度と封建的細分状態を破って民族を結集し、その結果として、近代的な民族を形成させるのであって、レーニンも、ロシアについてつぎのようにのべている。「このような民族的結合をよびおこしたものは、地方間の交換の発展であり、商品流通の漸次の増大であり、また小さな地方諸市場の一つの全ロシアの市場への集中である。この過程の指導者であり、主人公であったものは商業資本家であったから、これらの民族的結合の創出はブルジョアの紐帯の創出にはかならなかったわけである<sup>20)</sup>」。

民族的結合なしに民族の形成を考察する場合に、フランス革命を無視してはならないというのは、それが偉大なブルジョア民主主義革命として、ヨーロッパにおける産業資本の支配と制覇の狼火となったという事実と、民族主義の概念の確立の

ために大きな貢献をなしたとげたという歴史的な事実のためである。革命とそれにつづく対外戦争の過程で、この若いブルジョア国家は、惨ましい「総力戦」を体験し、民族的エネルギーの結集を強行しつつ、そこではじめて国民<sup>21)</sup>民族、そしてさらに「愛国心」という言葉が生まれはじめたのであって、当時のヨーロッパのすぐれた芸術家や知識人の非常に多くの人々が、革命に熱烈な共鳴を感じてこれを支持したのは、フランス人民の闘い——それは実にブルジョアジーによって担われたものであるが——のなかに、封建制度からの人間の解放と同時に民族的生存のための苦闘をみたからにほかならない。革命はまず封建遺制の根強い隣国ドイツに大きな衝撃を与え、やがてナポレオンによる封建的桎梏の打破とこれによる政治的支配の強化につてかわられたが、これは逆にドイツをして封建的細分状態から国民的統一の方向へ目ざめさせる契機をあたえ、反動専制化したナポレオンの軍事的支配にたいして、一八一〇年代には、ライオンランドを中心に、ブルジョア階級を中心とする愛国的ドイツ人民による果敢な民族解放闘争が展開されたのであった<sup>21)</sup>。

フランス革命が封建体制<sup>22)</sup>絶対主義の廃絶を旗しとしてひきおこされた以上、プロシヤ、オーストリア、ロシアなどの絶対主義国家の政策と根本的に矛盾し、それらの隷属的支配のもとに苦悩していた諸民族、ポーランド人、ハンガリア人、チェック人およびイタリア人に深甚な影響をあたえ、やがてはげしくなる一八五〇年代以後の民族解放運動への序幕を形成したことは注目されなければならない。すなわちこれらの民族主義運動は、一七八九年、一八三〇年および一八四八年という三度のブルジョア革命の波のなかで次第にその規模の大きさを増していったことである。

ホップスバウムによれば、一八一五年から一八四八年までの時期において、革命の三つの波があったことを指摘する<sup>22)</sup>。第一の波は、一八二〇年から二四年までの時期で、主として地中海を中心とする地域、スペイン、ナポリおよびギリシャなどの王国における革命的蜂起であった。とりわけスペイン革命は、南アメリカにおける自由独立の運動を刺激したが、一八〇八年、ナポレオンによるスペイン征服の後、敗退した。だがそれにもかかわらず、スペイン領南アメリカの三人の偉大な解

放者、シモン・ボリバー (Simon Bolivar)、サン・マルティン (San Martin)、ベルナルド・オヒギンス (Bernardo O'Higgins) などの努力により、現在のコロンビア、ヴェネズエラおよびエクアドルの三共和国の前身、大コロンビア (Great Columbia) とアルゼンチン共和国の独立を達成した。一八二二年にはメキシコが独立し、翌一八二三年にはブラジルがポルドガルから分離して独立国をつくった。<sup>(23)</sup> 資本主義の発展の抑圧の結果は、一八〇八年のナポレオンの遠征に抗して模範的なゲリラ戦を闘った国民的反抗にもかかわらず、その指導権はやがて反革命側に掌握され、一八一二年の民主的憲法の制定も、国王フェルディナンド七世の復位とともに退けられてしまった。そればかりではない、スペイン絶対主義のなかに典型的な形であらわれた反動は、特殊スペイン的な性質をもつとともに、絶対主義一般の性格をも示している。封建反動としての性格を担う絶対主義は、民族解放運動をおしすすめるものではありえず、それどころかむしろ逆にそれを圧殺しようとする。フェルディナンド七世は、ナポレオンに抵抗して闘った民族主義者を銃殺したのであって、このような近代スペインにまつわる絶対主義が資本主義のある程度の発展を基礎として生き永らえ、現代のファシズムはフランコ政権成立の基礎を提供したことは注意されなければならない。一八五〇年代に、マルクスとエンゲルスが、このスペインにおける諸革命に格別の関心を払ったのは、スペイン革命の特殊性 (宮廷や高級軍人との対立と結びついて行われた) を追求しつつ、その過程でいかに民衆の革命も発展しつつあったかを明らかにしようとしたためであった。

第二の革命の波は、一八二九年から三四年に至る時期で、ロシア以西のすべてのヨーロッパにおける革命である。フランス七月革命の勃発とブルボン王朝の転覆は、ヨーロッパ諸国における他の蜂起を刺激し、たとえばベルギーのオランダからの独立、ポーランドの蜂起、イタリアおよびドイツにおける自由主義運動の進展とそのスイスへの浸透をあげることができるとだが、この一八三〇年を中心とする革命的諸事件の重要性は、一八二〇年代のそれと異なって、西ヨーロッパ諸国において、ブルジョアの権力が封建的貴族階級に決定的な打撃をあたえたことであり、とくにイギリス、フランスおよびベルギ

ーなどの諸国においては、政治権力の支配者は、銀行家、大産業資本家あるいは時としては高級官僚であって、貴族階級も主としてブルジョアの利益をおしすすめる政策を容認し、これに追随するという段階であった。いまひとつ重要な変化は、主として英国およびフランスに典型的にみられた政治における独立の、しかも自覚的な勢力としての労働者階級の出現と、その他のヨーロッパ諸国における民族主義運動である。このようにして、ヨーロッパにおける資本主義の発展は、主としてイギリス、フランスおよびドイツを中心とする資本主義国と、ロシア、オーストリア、ハンガリア、スペインなどの絶対主義国家およびイタリア、ポーランドのような植民地化された国々というように、相互にさまざまな矛盾と混乱をはらませつつ、資本主義発展の不均等法則の貫徹をみながら、一八四八年の革命を迎えるのである。この意味において、一八四八年の革命は、以上のような危機の産物であり、ヨーロッパ全体を震撼したのであった。しかしながら、この革命は、本質的に民主主義革命であるとともに、その衝撃は民族解放運動をもっとも熾烈なものとしたのであって、まことにマルクスが適切に指摘したように、「一八四八年の革命は、ただちにすべての被圧民族から独立国民としての存在と自分の問題を、自分で解決する権利と要求とをよびおこしたのである。」<sup>(24)</sup> 従ってマルクスが真に民族問題を発見し、民族解放の思想を自己の革命的理論体系の中に位置づけたのも、この革命の過程の克明な分析を通じてであったことは記憶されなければならない。そこでつぎに一八四八年革命におけるマルクス、エンゲルスの民族解放運動の把握について考察することにしよう。

(1) 杉原四郎著「マルクス経済学の形成」四二頁、未來社、一九六四年。

(2) マルクスはつぎのようにいう。「バウアーはユダヤ人解放の反対者について、『彼らのまぢがいは、ただ、彼らがキリスト教国家を唯一の真の国家であると前提して、ユダヤ教を考察したときと同じ批判をこれにくわえなかつたことである』と語っているが、この場合、バウアーのまぢがいは次のことにある。すなわち彼が、ただ「キリスト教国家」だけを批判して、「国家そのもの」を批判していないこと、政治的解放の人間の解放にたいする関係を研究せず、そのため、ただ政治的解放と一般的な人間の解放との無批判的な混同からしか説明がつかないような諸条件をたてていることである」(Marx/Engels, Werke, Bd I, SS. 350-351. 邦訳、大月版第一巻三八)

八頁。

(3) 「私に二〇万人のアイランド人をあたえてくれたまえ。そうすれば、私はブリテン王国全体をひっくりかえしてしまふ。アイランド人はよくよしない、朗かな、シャガイモを常食とする自然児である……。飢えが彼をイングランドへ追いやる。イングランドの工場都市の機械的な、利己的な、冷酷な機構のなかで、彼の情熱が目ざめる……。しかし彼は、イングランドで数多くのことを目撃し、公開集会や労働組合をおとすれた。彼は分離問題とは何であり、それがサー・ロバート・ピールと重要な関係があることを知ってゐる」(Werke, Bd. I, S. 478. 邦訳第一巻五二〇頁)。またエンゲルスは、「イギリス労働者階級の状態」のなかで、「アイランド人の移住」という一節をもうけ、この被圧民族の、イギリス労働者階級にあたえた影響、墮落させられ、不潔と貧困のなかに、苦しい労働生活を強いられていく状態を、くわしく且つ同情をもって書いている。しかもアイランド人問題のイギリス社会における危機的要素への発展の可能性についてはつぎのようにのべている。「イギリスの労働者の生活に重大な影響をあたえたまひとつの要因は、すでにこのような意味でも問題にされたアイランド人の移住である。この移住は、たしかに、われわれが見るように、一面ではイギリスの労働者を墮落させ、彼らを文明からひきはなし、その状態を悪化させた——しかし他面ではまた、このような作用によって労働者とブルジョアとの間の間隙を深め、そうして迫りくる危機を促進するのに貢献した……。そしてアイランド人の移住は、そのうえに、なお、彼らがイギリスに定着させ、イギリスの労働者のなかにもちこんだ、情熱的で活動的なアイランド人的傾向によつてもこのことに貢献している」(Werke, Bd. I, S. 351. 邦訳三五五—三五六頁)。但しこの場合でも民族解放という視点からの論旨の展開については未成熟であるように思われる。

- (4) Werke, Bd. 23, S. 642. 邦訳第三巻、「資本論」(岩波文庫版)第一巻第四分冊、九四頁。
- (5) Marx/Engels, Ebdorf, S. 552. 邦訳、第一巻六〇六頁。
- (6) 「じつじつ」ヨーロッパの三大文明国すなわちイギリスとフランスとドイツはすべて、財産の共有制を基礎とした社会的諸関係を徹底的に変革することが、いまや切迫したさけがたい必然性となったという結論に到達したのである」(Werke, Bd. I, S. 480. 邦訳第一巻五二三頁)。
- (7) 「ポーランド人の間では、共産主義者は、土地革命を民族解放の条件としている党を支持する。これは、一八四六年のクラカウの反乱をおこしたあの党である」(Werke, Bd. 4, S. 492. 邦訳全集、第四巻五〇七頁)。
- (8) マルクスおよびエンゲルスが、故国ドイツの革命についてのべた共産党宣言のなかのつぎの有名な一節を想起せよ。「共産主義者はドイツにそのおもな注意を向ける。それはドイツがブルジョア革命の前夜にあるからである。また、ドイツが、十七世紀のイギリスや十八世紀のフランスよりも、いっそう進歩したヨーロッパ文明全体の諸条件のもとで、またはるかに発展したプロレタリアートをも

つて、この変革をなしとげるので、ドイツのブルジョア革命は、プロレタリア革命の直接の序幕となるはかばかないからである」(Werke, Bd. 4, S. 493. 邦訳、第四巻五〇七頁)。

(9) 「ヨーロッパ大陸における革命劇の一幕は終わった。一八四八年の嵐のまえにあった『過去の権力』が、再び『現在の権力』になつてゐる」(Werke, Bd. 8, S. 5. 邦訳、八巻五頁)。

(10) Jürgen Kuczynski; Die Bewegung der deutschen Wirtschaft von 1800 bis 1946, zweite durchgesehene und erweiterte Auflage, 1948. (高橋正雄、中内通明共訳「ドイツ経済史——一八〇〇—一九四六年」七九頁)

(11) 一七八九年のフランスの「人および市民の権利宣言」にはつぎのように規定されている。「第三条のあらゆる主権の原理は、本質的に国民に存する。いづれの団体、いづれの個人も、国民から明示的に発するものでない権威を行ない得ない」(傍印は引用者、高木八尺、末延三次、宮沢俊義編「人権宣言集」一三一頁、岩波文庫)。

(12) J. P. Mayer; Political Thought in France from the Revolution to the Fourth Republic, 1949. 五十嵐豊作訳「フランスの政治思想——大革命から第四共和政まで」十一—十二頁。(岩波現代叢書)

(13) 前掲書十二—十三頁。

(14) シュイエース「第三身分とは何か」(岩波文庫版)大岩誠訳、二九頁。

(15) これについては、豊田堯「バブーフとその時代——フランス革命の研究——」(創文社)第三篇および第四篇参照。

(16) つまり、その典型的な例は近代中国の歴史にみられる民主民族統一戦線と反帝闘争との見事な結びつきの中にみることができであらう。これについては、竹内好、山口一郎、斎藤秋男、野原四郎「中国革命の思想」、および岩村三千夫、野原四郎「中国現代史」(いづれも岩波新書)を参照。

(17) ここで、われわれはまず何よりもわが国の自由民権運動の挫折、そしてその国権主義への方向転換という歴史的事実を注視すべきである。これについて注目すべき叙述としては、家永三郎「植木枝盛研究」(岩波書店、昭和三十五年)第四篇自由党再興の時代が注目すべきである。

(18) スターリン「民族問題とレーニン主義」(大月書店、国民文庫版)一二三頁。

(19) 前掲書一二六頁。

(20) レーニン全集(大月書店)第一巻、一四九頁(「人民の友」とは何か)。

(21) これについては、Heinz Heitzer; Insurrectionen zwischen Weiser und Elbe, Volksbewegungen gegen die französische Fremdherrschaft im Königreich Westfalen, 1806-1813, 1959. が有益であり、興味深き。

(22) E. G. Hobsbawm: The Age of Revolution, Europe 1789-1848, 1962, London, p. 109.

(23) Hobsbawm: *ibid.*, pp. 109-110.

(24) Werke, Bd. 8, SS. 50-51. 邦訳全集第八卷四八頁。

## 三

すでに指摘したように、マルクスとエンゲルスにとっては一八四七年の時点において、来るべき恐慌とこれによってもたらされる革命は、急速にプロレタリア革命に転化する必然性をもつところのブルジョア革命であった。しかし事實は彼らの予想に反して、きわめて不徹底にしか行われなかったブルジョア革命であり、絶対主義権力は、なおも反動的な勢力を失っていないことが次第に明らかになった。ロシア、プロシヤおよびオーストリアの絶対主義専制国家の根強い反動的な政策こそ革命を阻む障害であり、その打倒をドイツの党に訴えていることは重要である。すなわち共産党宣言には、つぎのようにべられている。「ドイツでは、ブルジョアジーが革命的に行動するかぎり共産党はブルジョアジーと手をとり、絶対王制、封建的土地所有および小町人層とたたかう。」<sup>(1)</sup>エンゲルスは、マルクスの死後、一八八四年『ゾツィアル・デモクラート』の三月号に、彼らが一八四八年の革命中に、抛って大いに活躍した『新ライン新聞』についての回想、「マルクスと一八四八—四九年の『新ライン新聞』』という一文をのせているが、そのなかで、「単一不可分のドイツ共和国とポーランドの復興をもふくむロシアとの戦争」(Einige unteilbare, demokratische deutsche Republik und Krieg mit Russland, der Wiederherstellung Polens einschloss)こそ、『新ライン新聞』の綱領であったとのべている。<sup>(2)</sup>これをみても、マルクスとエンゲルスの革命中の行動が、民主的ドイツの建設はすなわちポーランドの独立回復——従ってそれはロシアとの戦争を意味する——と一体不離の關係にあるという信念によって支えられていたことが推測できよう。だが忘れてはならないことは、いわゆるプロレタリア

革命の可能性の大きな前提として、民族解放闘争の重要性の強調という問題意識は、むしろ一八五〇年以後にあらわれた思想であって、従って共産党宣言には明確な形ではあらわれていないし、むしろ、プロレタリア革命こそ民族解放闘争の前提として考えられていたところに、マルクスとエンゲルス若かりし日の「革命思想」の中心の問題があったのではなからうか。

一八四八年の革命勃発寸前のマルクスとエンゲルスのヨーロッパ分析は、おおよそつぎのように要約することができる。

(一)資本主義が発展し、民主主義の旗手としてのフランスとブルジョアジーの国イギリス、(二)封建的反動の支柱としてのツァーリズム・ロシアとその同盟者オーストリア、(三)民主主義運動が勃興しつつもなおユンカーの絶対主義支配の中にあつたプロシヤ、(四)ベルギー、スイス、アメリカ合衆国におけるブルジョアジーの前進、(五)ポーランド、イタリヤ、ハンガリアなどの被圧民族の抵抗の激化、である。一八四八年一月二十三日号『在ブリュッセル・ドイツ新聞』に掲げられたエンゲルスの論文「一八四七年の運動」においては、以上の分析を具体的に証明しつつつぎのようについて、「一八三〇年は、最近における歴史の転換点であつた。フランスの七月革命、イギリスの改革法案<sup>(3)</sup>は、ブルジョアジーの最後の勝利を確実にした。しかもイギリスではそれはすでに、産業ブルジョアジーたる製造業者の、非産業ブルジョアジーたる利札きりにたいする勝利を確実にした。ベルギーと、ある程度スイスが、これにつづいた。ここでもブルジョアジーが勝利をえた。ポーランドは反乱した。イタリヤは、メッテルニヒのくびきのもとで身悶えした。ドイツは完全にわきかえつた。どこの国も強力な闘争にむかつて腹をきめた。」<sup>(4)</sup>ところが、エンゲルスによると、一八三〇年のフランス七月革命を中心とする昂揚の一時期は、実はブルジョアジーの革命の最高潮であつたが、その後、反動勢力が勢力をもちかえし、一八四〇年には反動はついにその最高潮に達した。つまり、ポーランドの民族運動は後退し、ロマーニア人の反乱は粉碎され、<sup>(5)</sup>ドイツの運動は抑圧された。<sup>(6)</sup>フランスでもブルジョアジーは共和主義者を弾圧し、イギリスの自由主義内閣も無為に終わったというのである。ただ、一八四〇年を峠として反動にたいする抵抗運動が再び組織されはじめ、イギリスではチャーティストの活発な動き、ドイツとくにプロイセン



では自由主義者の要求の昂まるといふように、民主的運動がやや復活し、ついに一八四七年は、「なにごとくも決定しなかつたが、党派間の対立をいたるところで鋭くし、はっきりさせたのみならず、どの問題も最後的には解決しなかつたが、あらゆる問題をいまだちに解決しなければならぬものとしてもち出した」として重要な意義をもつていた。<sup>(7)</sup>折しも一八四七年の下半期には、ヨーロッパ各国に、やがて来るべき大恐慌のきざしがあらわれはじめつつあった。その年の十一月二十九日、一八三〇年のポーランド蜂起十七年記念集会在ロンドンにおいて開催され、マルクスとエンゲルスがポーランド解放運動をプロレタリア解放運動に結びつけようとしたことは重要であつて、つぎにこれによって彼らの民族解放の思想のなかで、何故にポーランド問題が大きな地位をしめるに至つたかを明らかにすることにしよう。

一八一五年のウィーン會議の結果、ポーランドは、ロシア、プロシヤおよびオーストリアの三国に分割合併され、わずかにクラカウ市およびその周辺がクラカウ共和国として残されるにとどまつた。この共和国は、ポーランド民族主義運動の中心として、絶えず抵抗を試みたのであつて、とくに一八三〇年、ポーランド人がツァーリズム・ロシアの専制的支配にたいして独立の武装蜂起を行つて以来、ロシア、オーストリアおよびプロシヤの各政府は、クラカウ共和国の絶滅をはかつた。すなわち一八三六年、この三国の軍隊は、ウィーン條約第六條および第九條の規定<sup>(8)</sup>にもかかわらず、これを無視してクラカウに軍隊を進駐せしめ、一八四〇年になつてもなおその占領はつづいた。これについてもつとも責任ある地位にあつたイギリスのパーマストン卿は、三国によるウィーン條約侵犯に抗議せず、黙認するといふ卑怯な態度<sup>(9)</sup>をとつたため、ついに一八四六年、クラカウ市民の蜂起も空しく、オーストリアに合併されてしまつた。このような一八一五年から三〇年にもわたるポーランド人民の独立運動の悲愴な歴史は、ヨーロッパの被圧民族の抵抗のもつとも代表的なものとして、多くの革命家、民族主義者に影響をあたえ、マルクスとエンゲルスもこれに注目し、民族解放闘争の重要性について認識させられたのであつた。しかしさきにも指摘したように、一八四八年の革命を体験する以前の彼らの民族解放思想と、それ以後の、つま

り一八五〇年以後のそれとの間には、基本的な相違があることに注意しなければならない。

一八四七年十一月二十九日にロンドンで開かれたポーランド革命記念集會においてマルクスが行つた演説（『ブリュッセル・ドイツ新聞』——一八四七年十二月九日号所載）のなかには、つぎのような一節がある。

「現在の所有関係を廢止すること、これだけが労働者階級の利益である。そのため的手段をもつものもまた労働者階級だけである。ブルジョアにたいするプロレタリアートの勝利は、同時に、今日、諸民族をたがいに対峙させている国民的産業的闘争にたいする勝利でもある。だから、ブルジョアにたいするプロレタリアートの勝利は同時に、全被圧諸民族解放への合図である。」<sup>(10)</sup>（傍点引用者）

つまりここで、マルクスは、被圧諸民族の解放は、すべてプロレタリアートの解放闘争にかかつているのであり、たんなる民族解放運動だけでは勝利をしめることができないといふのである。これはたしかに今日のマルクス主義の民族解放運動の理論をも想わせる教訓的な文句ではあるが、つぎにのべている結論は、さらに重要である。

「すべての国々のうちで、イギリスこそは、プロレタリアートとブルジョアとの対立がもつともすすんでいる国である。だから、イギリスのブルジョアにたいするイギリスのプロレタリアートの勝利は、その圧迫者にたいする、あらゆる被圧迫者の勝利にとつて決定的である。だから、ポーランドはポーランドで解放されるのではなくてイギリスで解放されるのである。だからチャーティストの諸君は、諸国民の解放のために、決してつつましやかな願いを表明すべきではない。諸君自身の国内の敵を打倒せよ。そうすれば諸君は、旧社会全部を打倒したのだという、ほこらかな意識をもつていいのである。」<sup>(11)</sup>（傍点引用者）

ここで重要なことは、まず第一にプロレタリア革命は、資本主義の発祥地、階級闘争としてのチャーティスト運動が支配階級に重大な脅威となりつつある国においてのみ生起し成功する可能性があること、そしてつぎに、そうした先進国——イ

ギリス—におけるプロレタリアートの解放闘争の勝利の上に民族解放の必然性が存在するものとして、プロレタリア革命との関係において民族解放闘争が第二義的な重要性を付せられ、プロレタリア革命こそ民族解放闘争の前提とされていることである。これはいうまでもなく、共産党宣言にみられるように、来るべき革命を「急速にプロレタリア革命に転化するブルジョア革命」という視点と一致するものであるが、これをみても、この時点においては、マルクスとエンゲルスが民族解放運動の将来を、きわめて楽観視していたことは疑いえない。すなわちエンゲルスもつぎのように演説した。

「民主主義の勝利、ヨーロッパ全土の解放をもたらすであろう最初の決定打は、イギリスのチャーティストによって開始されるであろう。私は多年イギリスにあって、そのあいだ、チャーティスト運動に公然と参加してきた。イギリスのチャーティストがまっさきにたちあがると思われるのは、イギリスにおいてこそブルジョアジーとプロレタリアートとの闘争がいちばん激烈だからである。」<sup>12)</sup>

エンゲルスの場合もやはりイギリスこそ来るべき革命の序幕をきるものと考えていたことは明らかであった。しかしながら、さらにつぎのマルクスの演説の一節は決定的に重要である。

「われわれの知るとおり、ポーランドはみずからを解放しようところみて失敗した。これは当然のことであった。なぜならポーランドのような小国、商業も文明もひどくたちおくれている国は、独力でみずからを解放することはできぬ。それは文明諸国の解放いかにかかっている。」<sup>13)</sup>

ここには民族解放の敵にたいするはげしい憎しみ、圧迫者としての封建的反動勢力、とりわけ、ロシア、プロイセンおよびプロシヤなどの専制国家の残忍な弱小民族支配にたいする分析が全く欠如しており、民族解放闘争の主体的条件の弱さだけが一方的に強調され、しかも、被圧迫民族の解放が、先進国における階級闘争の結果に全面的に依存するというような誤った楽観的思想が支配的であるところに、一八四八年以前のマルクスおよびエンゲルスの民族解放思想における弱点が胚胎していた。

ていた。

フランス二月革命の報道が一度ベルリンに伝えられるや、ドイツにおいても人民の武装、兵士のこれにたいする攻撃および十六時間にも及ぶ戦闘、人民が力づくで軍隊を撃退しなければならなかったこと、というような一連の大事事件が勃発し、一方においては、人民の武装、結社権、事実上闘いとられた人民主権という革命の積極的な成果の面と、他方において君主制の保持とカンプハウゼン<sup>14)</sup>ハンゼマン内閣、すなわち上層ブルジョアジーの代表者の政府の樹立という結果、ドイツ三月革命は実にこのような二つの相互に背馳する側面、人民の勝利とブルジョア階級の反動勢力の妥協という敵対関係を露骨に示したのである。「新ライン新聞」は、民主主義の機関紙として、マルクスとエンゲルスによって、ケルンにおいて創設され、一八四八年六月一日から十一月七日までの間に、ドイツ革命についての詳細な分析と報道とを行っているのであるが、これをよく読むと、われわれは、絶対主義勢力こそ革命の重大な敵であるのみならず、民族解放運動を弾圧する最大の元兇であるという主張が前面にでており、「共産主義の原理」から「共産党宣言」に漲っている民族解放闘争の将来の見透しにかんする楽観的な思想、その運動のプロレタリア革命にたいする一方的依存という見解は、全く影をひそめてしまっていることがわかる。一八四八年六月二十三日付の「新ライン新聞」の「カンプハウゼン内閣の没落」という論文の冒頭に、

太陽はうるわしく輝いていても  
いつかは沈むときがくる。

というハイネの詩の一節を飾ることによって、絶対主義反動勢力も、いずれは没落の運命にあることを暗示しつつ、つづけてつぎのように書いている。

「そしてポーランド人のあつい血潮にいろどられた三月三十日の太陽もまたおちた。カンプハウゼン内閣は、その自由主義的・ブルジョア的な衣で反革命をつつんできた。反革命は、もう小うるさい仮面をぬぎすてもよいだけに強くなっ

たと自分を感じる……」。

「東の国境にはロシア人が、そして西の国境にはプロシヤ軍がたつてはいないだろうか。ポーランド人の榴霰弾や硝酸銀のおかげでロシアの宣伝のとりことなっていないだろうか。プラーハの砲撃をラインのほとんどの都市でくり返すために、あらゆる処置が講じられてはいないだろうか。」

デンマーク戦争やポーランド戦争や、また軍隊と人民の間におこった多くの小衝突の間に、軍隊が野ばんな兵匪にしたてあげられるだけの充分な時間がなかっただろうか。ブルジョアジーは革命にあきあきしてはいないだろうか？ そして海のまんなかには、反革命がその教会をきずくべき巖、イギリスがそびえてはいないだろうか？<sup>(16)</sup>

この一文は、ドイツ三月革命後成立したカンフハウゼン内閣の本質およびその政策の反動的側面を、あますところなく暴露しているといえる。すなわち、ロシア、プロシヤおよびオーストリアの絶対専制三国によって無残にも分割され、国家的独立を奪われたポーランドの復興が、ドイツ革命勝利の重要な条件であることは、プロシヤの民主主義者によって、長い間信じられてきたのであるが、三月革命の後に成立したカンフハウゼン内閣は、プロシヤの封建的大土地所有者の利益をまもり、同時にロシアとの衝突をさけるために、ポーゼン州におけるポーランド人の運動を武力で弾圧した。つまり、一八四八年の三月革命後、ポーゼン大公国に、プロイセンの桎梏からの民族的解放を目標とするポーランド人の蜂起がおこった。注目すべきことは、この革命運動には、はじめて農民および手工業者の大衆が参加したことである。運動の指導者はポーランドの下級貴族の手にあつたが、しかし大貴族——大土地所有者——は、ポーランドおよびドイツの革命的民主主義者と同盟する途を選ぶことに危険を感じ、プロイセン国王との間に了解に達することによって逃げ道を見出した。そこでプロイセン政府は、巧妙な「ポーゼンの改編」<sup>(17)</sup>を代償として、ポーランド人民の武装を解除することによって、民族解放運動に決定的な打撃をあたえることに成功した。これについて、一八四八年七月十一日の「新ライン新聞」において、エンゲルスもはげしく抗議している。<sup>(18)</sup>

しかし、民族解放運動にたいする弾圧は、たんにポーゼン州だけでなく反動プロイセンの同盟者オーストリアによってプラーハにおいてもおこなわれた。「新しいポーゼンの流血がボヘミアで準備されている。オーストリアの兵匪どもは、ボヘミア人とドイツ人が平和的に共存する可能性を、チェック人の血のなかにおぼらせてしまった」とエンゲルスが書いているように、<sup>(19)</sup>チェック人の武装蜂起にたいして、オーストリア軍は徹底的な弾圧を加えたのであつて、その残虐な行為にたいするエンゲルスの告発は峻厳をきわめている。「蜂起がどういふ結果に終るにしても、いまでは、チェック人にたいするドイツ人の絶滅戦争だけが、ただひとつ可能な解決である。ドイツ人は、その革命において彼らの過去全体の罪を償わなければならぬ。彼らはイタリアでその償いをした。彼らは、ポーゼンでまたしても全ポーランドの呪いを背負った。そして、いままたベーメンがそれに加わる。」<sup>(20)</sup>さらにつぎのようになる。「革命化されたドイツは、とりわけ隣接する諸民族にかんして、自分の過去全体と絶縁すべきであつた。自分の自由を宣言すると同時に、これまでそれが抑圧してきた諸民族の自由をも宣言すべきであつた。ところが、革命化されたドイツは何をしたか？ イタリアやポーランドや、いままたベーメンにたいするドイツの暴兵の従来を抑圧を、完全に承認したのである……」<sup>(21)</sup>

新ライン新聞につぎつぎと掲載された民族問題にかんするマルクスとエンゲルスの論文を忠実に読むならば、他民族の自由と権利をふみにじるドイツのフランクフルト国民議会の政策にたいする攻撃に異常なきびしさを感ずるのであつて、一八四八年七月以後になると、その責任がたんに絶対主義的なプロシヤの支配階級だけでなく、ドイツ民族全体の責任として意識されるようになってくる。そしてもしもドイツをして、その過去に犯さしめた卑劣な行為、数々の犯罪を償う方法があるとするれば、それは、ツァーリズム・ロシアとの戦争、それだけが、ドイツ革命の成果をまもり、且つドイツ人民を封建的絶対主義から解放する途であるというように、プロシヤと並んでロシアの反動的性格が指摘されるようになるのである。すな

わち七月三日付の「新ライン新聞に掲げられたるドイツの対外政策」という論文の冒頭には、つぎのようにのべられている。「諸民族をそそのかして互いに争わせたり、ある国民を抑圧するために、他の国民を利用したりして、絶対的な支配権を保持しつづけようと配慮すること——これが、これまでの権力者やその外交官たちの技術であり、仕事であった。ドイツはこの点でとりわけきわだった国であった<sup>(22)</sup>」。要するにここでは過去七〇年間において、ドイツの権力者が犯した他民族にたいする罪悪の数々、アメリカ独立戦争やフランス革命における卑劣な裏切り行為が、はげしい語調で論難されるのであるが、さらにつきぎのような一節は、とりわけ、われわれの胸をうつ。それはかつて他民族を不当に圧迫し、その自由と権利を蹂躪した帝国主義日本——そして将来、わが国がかつて犯した過失を再び繰り返さないという保障はない——の政策を身をもって体験した者としては、とくに意識しなければならぬ教訓的文章なのだ。

「ドイツの手をかりて他の国でおかされた卑劣行為の責任は、たんにドイツ諸政府にあるだけではなく、大部分は、ドイツ国民全体に帰せられるべきものである。もしドイツ国民の迷妄が、彼らの奴隷根性がなかったなら、ドイツという名前がこれほどまでに外国で憎まれ、のろわれ、侮蔑されることはなかったろうし、ドイツのために圧迫されている諸民族はとうのむかしに自由な発展の正常な状態に到達していたであろう。いまドイツ人が、自分自身にたいするくびきはらいつつあるとき、外国にたいする彼らの全政策も一変しなければならぬ。もしこれが変らないなら、われわれは、他民族をいましめるのに使うそのおなじ鎖で、われわれ自身の、わかい、ほとんどやっつと予感されたにすぎない自由をいましめることになる。ドイツは、隣接民族を自由にする度合に応じて、自分自身をも自由にする<sup>(23)</sup>」。

ここには、ドイツ人民がまず、その専制政治を打倒し、偏狭な人種的偏見を克服し、真に人民の政府を樹立することなくして、ドイツ人民みずからの解放もありえないし、ポーランドをはじめとする被圧迫民族の解放もありえないとする。そして一八四八年七月十二日の「新ライン新聞」にのせられたマルクスの短い論文「ドイツの対外政策とプラハにおける最近の事件」のなかで、彼が、「ドイツがそのうちで過去の罪をあらい落し、勇氣をふるいおこし、自国の専制君主たちをうちやぶることのできる戦争、ながい間の、怠惰な奴隷制の鎖をふるいおとしつつある国民にふさわしいように、自国の子弟を犠牲として文明の宣伝をあげない、そとにむかって解放することにより、内にむかって自分自身を解放するところの戦争<sup>(24)</sup>」、すなわち「ただひとつロシアとの戦争」だけが「革命ドイツの戦争」であると絶叫しているのは、何を物語るものであろうか。

思うにここでは、民族運動を弾圧し、民主主義革命に敵対し、「ヨーロッパの憲兵」としての役割を果している反動専制のツァーリズム・ロシアに鋭い眼が注がれ、その反動勢力の同盟者としてのプロシヤおよびオーストリアが明瞭に意識されているのであって、ロシアにおける革命の勃発なくしては、ヨーロッパの被圧迫民族の解放、従つてまたプロレタリアートの解放のための革命もありえないという結論が、やがてここから導き出されるのである。それゆえに、「共産主義の原理」↓「共産党宣言」、すなわちイギリスにおけるプロレタリア革命の勃発を契機として、革命の波は全世界に波及し、プロレタリアートの解放と同時に被圧迫民族の解放も実現されるという基本的構想は次第にくずれつつあったのである。従つてまた、「ドイツが、十七世紀のイギリスや十八世紀のフランスよりも、いっそう進歩したヨーロッパ文明全体の諸条件のもとで、この変革をなしとげるので、ドイツのブルジョア革命は、プロレタリア革命の直接の序幕となるほかはないからである<sup>(25)</sup>」(傍点引用者)という見解もここに修正を余儀なくされたといわなければならない。これを要するに、マルクスとエンゲルスの革命論は、一八四八年のフランス二月革命およびドイツ三月革命の過程で、およびそのなかでの民族解放運動の進展のなかで決定的な修正をうけざるをえなかったことである。ここにおいて彼らは、たんに絶対主義勢力と闘うポーランド人の闘争を目的とだけしただけでなく、さらにイタリア、スペインなどの後進諸国、あるいはトルコ帝国の崩壊によって勃興したバルカン半島を中心とする少数民族の運動と、これを植民地化して自己の支配下に再編成しようとするロシア、これに

反対するイギリスおよびフランスの相互に矛盾しつつも妥協しながらの拮抗、いわゆる東方問題などに視野をひろげることによって、従来ともすれば忘れられがちであった弱小民族、後進地域の問題に関心をもつに至った。<sup>(26)</sup>一八四八年の革命の敗北後の、イギリス、フランスおよびドイツを中心とするヨーロッパにおける資本主義の優位、その発展は、階級分化および対立の明確化とならんで、後進地域の前者への従属を促進する。それは同時にまた英仏の同盟とツァーリズム・ロシア、プロシヤおよびオーストリアとのこうした後進諸地域をめぐる対立となって激化するのであるが、マルクスとエンゲルスはこれらの国際状況を、たえず「革命か反革命か」という実践的立場から正しい評価をあたえようとしたのであって、こうした新たな資本主義の発展の諸条件のなかで、彼らは、それに即応するところの革命の理論をつくり出していったことを忘れてはならない。(未完)

- (1) Marx/Engels, Werke, Bd. 4, S. 492. 邦訳(大月版)五〇七頁。(但し引用文は必ずしも邦訳そのままではない。)
- (2) Werke, Bd. 21. 邦訳「マルクス・エンゲルス選集」(大月版)第三卷、六頁。
- (3) 一八三二年のイギリスにおける選挙法改正を指している。選挙資格についてみると、州選挙区では、従来、年価値四〇シリング以上の自由土地保有者に選挙権が限られていたが、この改正法により、自由土地保有者でも、その保有地が年価値一〇ポンド以下で一定の条件を欠く者は選挙権を奪われた。しかしこれはごく少数で、はるかに重要なことは、新たに過ぎの者が選挙資格を得たことである。(年価値一〇ポンド以上の贖本による土地所有者、(一)二六〇年以上の期限で年価値一〇ポンド以上の、または二〇年以上の期限で年価値五〇ポンド以上の定期土地保有者、(二)年五〇ポンド以上の地代を支払う借地人である。一方、都市選挙区は選挙資格は非常にまちまちであったが、一八三二年の改正により統一され、年価値一〇ポンド以上の家屋、倉庫、事務所、店舗などの所有者または借家人が選挙資格を得ることとなった。この改正によって、一八三一年に四三万人であった有権者の数は、一挙に六五万人に増加した。しかし、それでも、当時のアイルランドをあわせた総人口の三パーセント以下にすぎなかった。(中村英勝「イギリス議会史」有斐閣、一四七頁。)
- (4) Werke, Bd. 4, S. 494. 邦訳第四卷五〇九頁。
- (5) 一八三二年二月五日、モデナおよびローマニヤ(教皇領北東部)において、イタリア・ブルジョアジーの革命的分子の指導下に、

ひとつの反乱がおこった。この運動は、教皇の現世的権力とオーストリアの外国支配に反対してイタリアの統一を目標としたものであったが、一八三二年三月末、オーストリアおよび教皇の軍隊によって撃破された。Werke, Bd. 4, S. 494. (邦訳、六七二―六七三頁、注解三〇〇を参照。)

(6) 拙稿「正義者同盟成立の歴史的意義」(その一)——黎明期におけるドイツ労働運動の国際的性格にかんする考察——(三田学会雑誌第五七巻第五号参照)。

- (7) Werke, Bd. 4, S. 495. 邦訳第四卷五一〇頁。
  - (8) ウィーン条約第六条には、「クラカウ市は、その領域とともに、オーストリア、ロシアおよびプロシヤの保護下に、永久に自由、独立且つ厳正中立の都市たるべきこと」と、そして第九条には、「ロシア、オーストリアおよびプロシヤの各政府は、自由市としてのクラカウ市とその領域の中立を尊重し、かつ常に他国をして尊重せしめることを誓約する。いかなる口実があつても武装軍隊の同市への侵入をゆるぎなく」(Werke, Bd. 9, S. 373. 邦訳第九卷三六〇―三六一頁)。
  - (9) Werke, Bd. 9, SS. 368-380. 邦訳第九卷三五五―三六八頁。
  - (10) Werke, Bd. 4, S. 416. 邦訳第四卷四三〇頁。
  - (11) Ebdort, S. 417. 邦訳第四卷四三〇頁。
  - (12) Ebdort, S. 417. 邦訳第四卷四三二頁。
  - (13) Werke, Bd. 4, S. 414. 邦訳四二八頁。
  - (14) Werke, Bd. 5, S. 64. 邦訳第五卷六〇頁。
  - (15) Ebdort, SS. 80-81. 邦訳第五卷七七頁。
  - (16) Ebdort, S. 96. 邦訳第五卷九二―九三頁。
  - (17) Ebdort, S. 51.
- いわゆる「ヤロスラフイェツ協約」は、一八四八年四月十一日に、ポーセン委員会とプロイセン政府委員ヴィリゼン將軍との間に締結された。この協定は、蜂起したポーランド部隊の武装を解除し解散することを規定していた。その代償としてポーランド人には、ポーセンの「国民的再組織」すなわち、ポーランド軍隊の編成、行政上およびその他の官職へのポーランド人の任命、ポーランド語の公用語としての採用が、ポーランド人にたいして約束された。しかし協約は、プロイセン当局によって裏切りのなやり方で侵害された。プロイセン軍隊は、蜂起者との協定を利用して、ポーセンにおける民族解放運動に残酷な制裁を加えた。(Werke, Bd. 5, S. 328. 邦訳第五卷三二六頁)「フランクフルトにおけるポーランド討論」

- (18) 「旧プロイセンの官吏は、すでに以前からポーランド人にたいして敵意ある態度をとってきたのであるが、いまやポーランド再組織の約束を、自分たちの生存にたいする脅威であると考えた。ポーランド人にたいするごくさやかな正義の行為さえ、彼らには、危険をもたらすのであった。そこで彼らは、野ばなしにされた暴兵の支持をうけて、狂気のようにポーランド人に襲いかかり、協約をやり、罪もない人々を虐待し、はなはだしい卑劣行為を黙認し、あるいは承認したのであるが、これらはみな、ポーランド人を強制して、圧倒的に優勢な兵力のために圧伏されることがわかりきっている戦闘に、立ち上がらせるためにはかならなかった」(Werke, Bd. 5, S. 190. 邦訳一八四頁)
- (19) Werke, Bd. 5, S. 80. 邦訳第五卷七七頁。
- (20) Ebdort, SS. 80-81. 邦訳第五卷七八頁。
- (21) Ebdort, S. 81. 邦訳第五卷七八頁。
- (22) Ebdort, S. 154. 邦訳第五卷一四九頁。
- (23) Ebdort, S. 155. 邦訳第五卷一五〇頁。
- (24) Ebdort, S. 202. 邦訳第五卷一九八頁。
- (25) Werke, Bd. 4, S. 493. 邦訳第四卷五〇七頁。
- (26) およそわが国における日本資本主義発達史の研究が、いわゆる講座派たると労農派たるとを問わず、「日本資本主義と被圧迫民族」という視角からはあまり問題にされなかったし、いわゆるマルクス経済学の研究者たちの間でも、日本資本主義の史的発展を問題とする場合に、資本蓄積の面からいっても、当然、朝鮮および中国との関係が出てこなければならぬと思う。しかし一般に、日本資本主義の研究の問題意識は、西欧、とくにイギリス資本主義との比較、従って農村における半封建性、後進性の問題に解消されてきた。しかしこれは正しくない。その意味では、故矢内原忠雄教授の業績は、氏自身は必ずしもマルクス主義者ではないが、学ぶべきものをもっている。

—一九六四・七・一三—

## 国内物価と輸出価格の変動

川 島 楊 子

まえがき

第一章 経済成長と国内物価

第二章 各国の国内物価と輸出価格の変動

第三章 日本の国内物価と輸出価格の変動

むすび

まえがき

本稿は慶応義塾大学産業研究所、「物価・賃金に関する総合プロジェクト」の一環として、筆者がこれまでおこなってきた日本の労働生産性、賃金コストの動向より一九五〇年代の日本の国際競争力を明らかにしようとするところの最終段階をなすものである。即ち、すでに発表した「労働生産性、能率賃金及び輸出競争力に関する一試論」慶応義塾大学産業研究所、「産業研究」、一九六三年、第一号、及び「経済成長と国際競争力」同研究所、「産業研究」、一九六四年、第二号、(予定)で、筆者は、日本製造業における賃金、労働生産性及び賃金コストの動向を分析し、日本の国際競争力の増大は、その輸出産

国内物価と輸出価格の変動

四三 (八〇三)